

# 建設総合統計における分類等の見直しについて

国土交通省情報管理部建設調査統計課

平成18年8月17日公表

建設総合統計の分類等の見直しについて、以下の内容より新分類による集計結果としました。

発注者分類（民間土木表）

民間土木表においては、発注者分類が基礎統計である建設工事受注動態統計調査と同じ分類としました。

建設総合統計	建設工事受注動態統計
1．農林漁業	1．農林漁業
2．鉱業、建設業、製造業	2．鉱業、建設業
	3．製造業
3．電気・ガス・熱供給・水道業	4．電気・ガス・熱供給・水道業
4．運輸業、情報通信業	5．運輸業
	6．情報通信業
5．不動産業	7．卸売・小売業
6．卸売・小売業	8．金融・保険業
	9．不動産業
7．サービス業、その他	10．サービス業
	11．その他

工事種類分類（公共表）

公共表において、総計に占める各工事種類分類の割合は、電気・ガス、機械設置、郵政で低くなっていることから、分類を見直しました。

これまでの分類	変更後
合計	合計
1. 土木計	1. 土木計
2. 治山治水	2. 治山・治水
3. 農林水産	3. 農林水産
4. 道路	4. 道路
5. 港湾空港	5. 港湾・空港
6. 下水道	6. 下水道
7. 公園	7. 公園
8. 災害復旧	8. 災害復旧
9. 土地造成	9. 土地造成
10. 鉄道軌道	10. 鉄道・軌道
11. <u>郵政</u>	11. 電気・ガス
12. 電気・ガス	12. 上・工業用水道
13. 上・工業用水道	13. <u>廃棄物処理</u>
14. 維持修繕	14. 維持修繕
15. <u>機械設置</u>	15. <u>その他</u>
16. <u>その他</u>	
17. 建築計	16. 建築計
18. 居住用	17. 居住用
19. その他	18. 非居住用

（参考）建設工事受注動態統計の目的別工事分類（公表ベース）

01 治山・治水	11 土地造成
02 農林水産	12 鉄道・軌道
03 道路	13 郵便
04 港湾・空港	14 電気・ガス
05 下水道	15 上・工業用水道
06 公園	16 廃棄物処理
07 教育・病院	17 その他
08 住宅・宿舍	（再掲）災害復旧
09 庁舎	（再掲）維持補修
10 再開発	

### 用途分類（建築表）

平成15年4月、建築着工統計の建築物用途分類が日本標準産業分類の改正に合わせ改正されました。

なお、平成15年3月着工分までのデータは旧分類のデータしかありませんが、その出来高は平成17年5月分で終了しております。

これまでの用途分類	変更後
1．居住用	1．居住用
2．鉱工業用	2．鉱業、建設業、製造業用
3．商業・サービス業用	3．運輸業用
	4．卸売・小売業用
	5．不動産業用
	6．飲食店、宿泊業用
	7．医療、福祉用
	8．教育、学習支援業用
	9．その他のサービス業用
4．その他	10．その他

旧用途分類では、「4．その他」は、建築物用途分類の「3．農林水産業用建築物」、「4．公益事業用建築物」、「8．公務・文教用建築物」、「9．他に分類されない建築物」を範囲としておりました。（参考1～3参照）

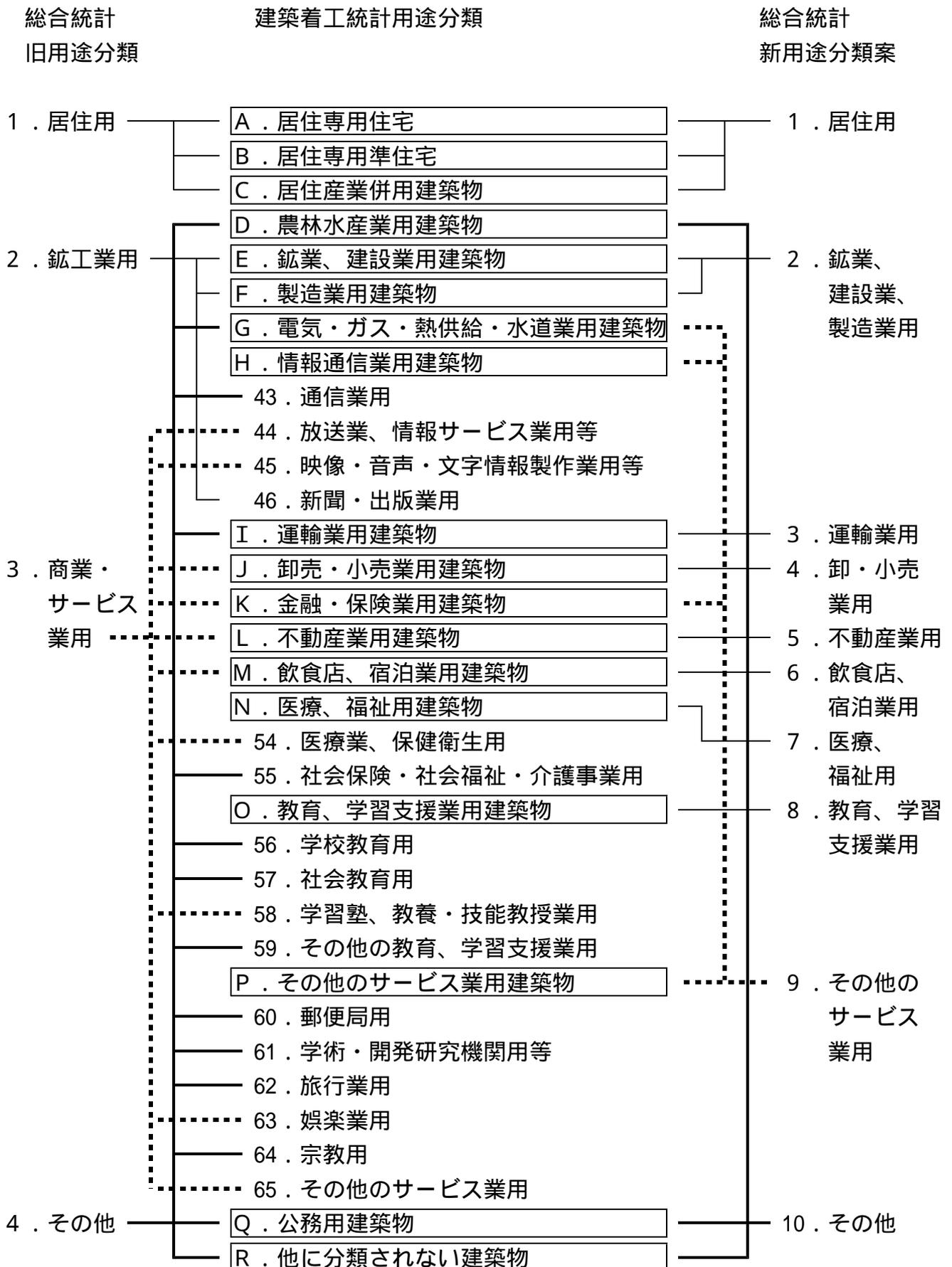
### 種類別分類（総合表）

総合表の種類別分類のうち、民間建築の内訳については、建築表の用途分類を利用しています。

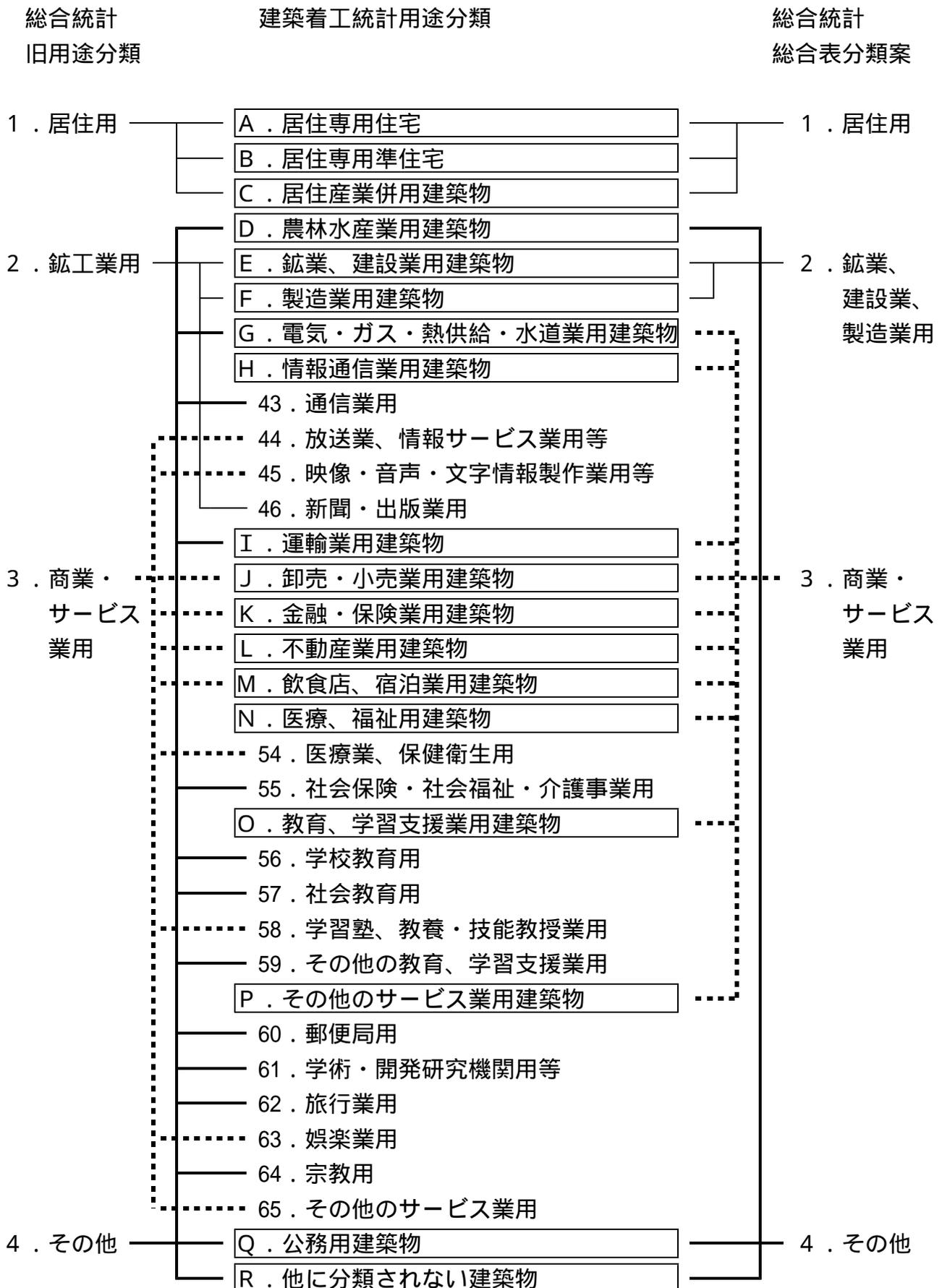
総合表では、建築表の新用途分類を統合した簡易的な4つの分類で計上することとしました（参考4参照）。

旧種類別分類	新種類別分類（案）	建築表の新用途分類
3．居住用	3．居住用	1．
4．鉱工業用	4．鉱業、建設業、製造業用	2．
5．商業・サービス業用	5．商業、サービス業用	3．～9．
6．その他	6．その他	10．

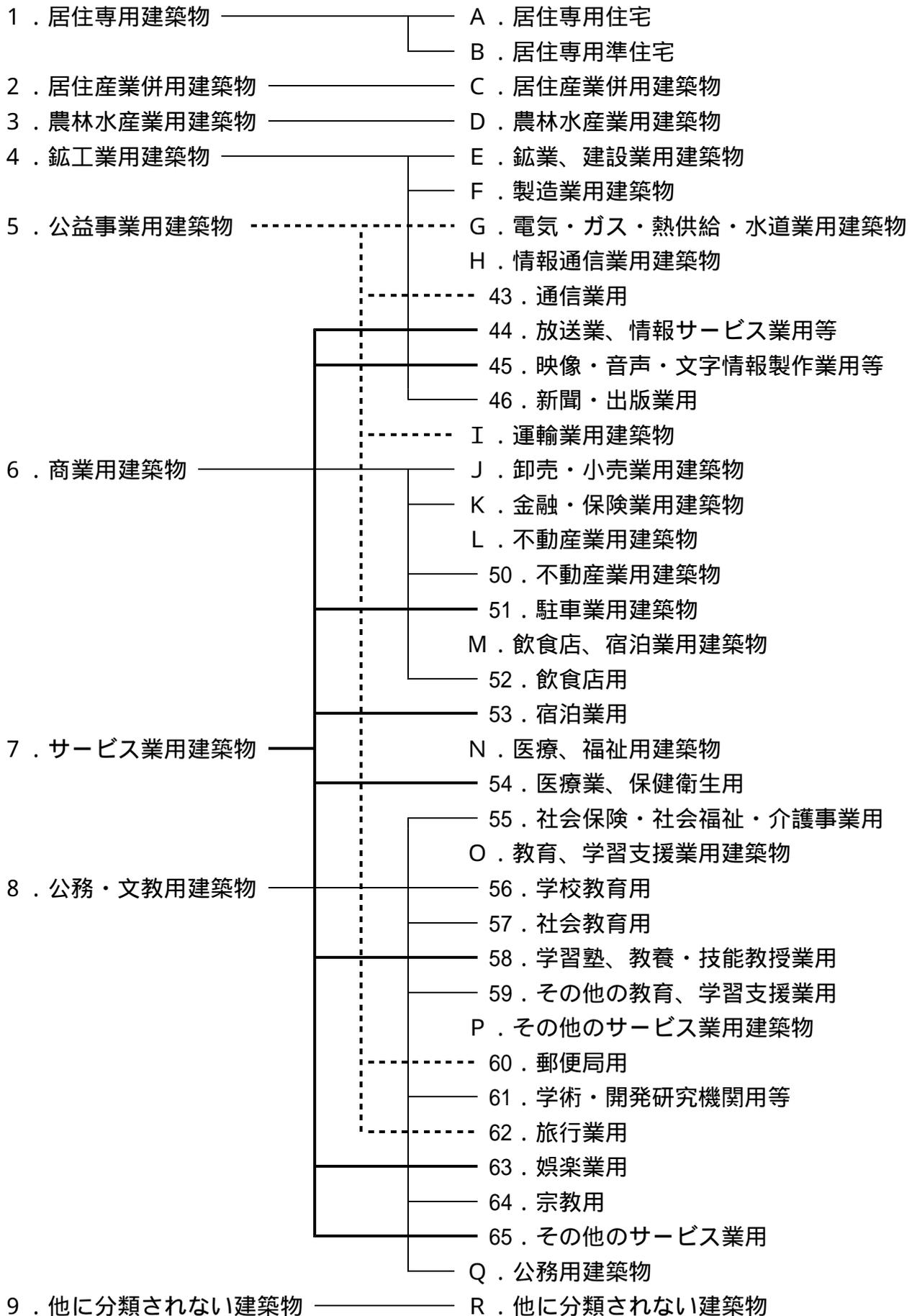
(参考1) 新旧用途分類比較



(参考2) 総合表における分類の範囲比較



(参考3) 建築物用途分類の新旧対応表



(参考4) 建設総合統計総合表の種類別分類(全体)

種類別分類(旧分類)	種類別分類(新分類案)
総計	総計
01 民間	01 民間
02 建築	02 建築
03 居住用	03 居住用
04 鉱工業用	04 <u>鉱業、建設業、製造業用</u>
05 商業・サービス業用	05 商業、サービス業用
06 その他	06 その他
07 土木	07 土木
08 公共	08 公表
09 建築	09 建築
10 居住用	10 居住用
11 その他	11 その他
12 土木	12 土木
13 一般	13 一般
14 企業	14 企業
15 (再掲)建築計	15 (再掲)建築計
16 (再掲)土木計	16 (再掲)土木計